



# 来週の投資戦略 (9/4-8)

## 先週の流れが続く

2023年9月3日

小松 徹

### 注目事項 - 見所

- 9月6日、8月の米ISM非製造業景況指数 — 7月の52.7から52.4へ？
- 9月8日、4-6月期実質GDP成長率改定値 — 前回の前期比+1.5%から+1.4%？
- 9月9-10日、G20（ニューデリー） — 中国習近平国家主席は不参加？

### 株式市場見通し

2週間前に米国でふたつの大きなイベントが終わり、先週は期待通り米国経済指標も弱かったため、日米の株式市場は重しが取れたように続伸した。先週のわが国の株式市場は下落業種がなく、主力株でも下落銘柄がないという全面高となった。今月は20日の米連邦公開市場委員会（FOMC）、22日の日銀の金融政策決定会合が重要イベントだが、それまで大きなイベントが予定されていない。現在の流れがしばらく続きそうだ。

先週末のプライム上場企業の増益率が前期比4.4%増、予想株価収益率（PE）が15.8倍となっている。しばらく大きな企業決算の発表が予定されていないので、企業業績の修正はないとみられる。ただし、米ナスダック市場でARM（英半導体設計最大手）が今月上場する予定で、その場合にはソフトバンクグループ（9984）の業績見通しが上方修正される可能性もある。そうなると、市場全体の増益率も1桁台後半になり、予想PEも15倍台前半になるかもしれない。

さて、8月21日の週も海外投資家が日本株を現物市場で200億円売り越したが（前週74億円）、先物市場では90億円買い越した。この週は世界同時株安から市場が反発した週だった。個人投資家も180億円売り越した（全て現金による売り越し）。結局、買い越したのは証券会社と事業法人だったが、証券会社は先物市場で買い越し額をやや上回る売り越しを実行したので、最終的には企業の自社株買いで反発したといえる。

来週注目する経済指標はふたつ。ひとつは水曜日発表の米ISM非製造業景況指数で52.4が予想されている。この数値も低い方を市場は好むだろうが、もし50割れとなれば、投資家は慌てるかもしれない。もうひとつはわが国の4-6月期実質GDP成長率の改定値で、前期比+1.4%と、前回はやや下回ると予想されている。注目点は中身に大きな改定があるか。例えば、個人消費支出が下方修正されるか。名目値に改定がないかもチェックしておこう。

最後に週末にニューデリーで開催されるG20について。中国の習近平国家主席が欠席すると一部で報じられている。バイデン米大統領は出席を希望しており、わが国も対話の機会を望んでいる。不動産バブル崩壊に加え、海外との諸問題を抱えたまま、鎖国に近い状況を強めるのか、不安材料ではある。

### KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。